

平成 23 年度

# 決 算 報 告 書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 5 月 31 日

財団法人日本産業デザイン振興会

# 貸借対照表

平成 23 年 5 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当年度 (平成 23 年 5 月 31 日現在)	前年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	249,664,857	221,619,791	28,045,066
貸付金	1,200,000	1,200,000	-
前払金	9,336,073	4,049,253	5,286,820
未収入金	18,630,503	111,677,217	△93,046,714
未収消費税等	737,083	-	737,083
貯蔵品	10,129,458	9,824,673	304,785
繰延税金資産	11,272,955	3,423,131	7,849,824
貸倒引当金	△148,713	△1,955,723	1,807,010
流動資産合計	300,822,216	349,838,342	△49,016,126
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	275,845,308	271,692,318	4,152,990
基本財産預金	6,640,000	6,640,000	-
基本財産合計	282,485,308	278,332,318	4,152,990
(2) 特定資産			
人材開発基金投資有価証券	358,051,632	365,280,600	△7,228,968
人材開発基金土地等	6,496,705	6,496,705	-
人材開発基金建物	11,164,266	11,280,834	△116,568
国際事業基金投資有価証券	279,747,150	268,586,700	11,160,450
国際事業基金定期預金	7,885,000	7,885,000	-
特定資産合計	663,344,753	659,529,839	3,814,914
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,446,666	1,500,435	△53,769
器具備品	13,528,738	9,196,591	4,332,147
ソフトウェア	4,248,664	4,556,419	△307,755
敷金	23,572,952	23,572,952	-
投資有価証券	9,826,581	9,618,257	208,324
保証金	268,384	268,384	-
長期貸付金	3,500,000	3,700,000	△200,000
繰延税金資産	19,248,239	19,076,766	171,473
その他固定資産合計	75,640,224	71,489,804	4,150,420
固定資産合計	1,021,470,285	1,009,351,961	12,118,324
資産合計	1,322,292,501	1,359,190,303	△36,897,802
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	18,990,967	31,036,711	△12,045,744

科 目	当年度	前年度	増 減
	(平成 23 年 5 月 31 日現在)	(平成 23 年 3 月 31 日現在)	
前受金	4,001,000	2,000,000	2,001,000
預り金	1,494,480	1,880,725	△386,245
未払法人税等	11,600	6,902,800	△6,891,200
未払消費税等	-	444,600	△444,600
リース債務	2,139,066	1,232,156	906,910
賞与引当金	15,168,824	9,992,938	5,175,886
流動負債合計	41,805,937	53,489,930	△11,683,993
2. 固定負債			
リース債務	7,081,296	3,451,422	3,629,874
退職給付引当金	87,164,833	83,401,545	3,763,288
固定負債合計	94,246,129	86,852,967	7,393,162
負債合計	136,052,066	140,342,897	△4,290,831
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	282,485,308	278,332,318	4,152,990
受贈投資有価証券	358,051,632	365,280,600	△7,228,968
受贈土地建物等	17,660,971	17,777,539	△116,568
指定正味財産合計	658,197,911	661,390,457	△3,192,546
(うち基本財産への充当額)	(282,485,308)	(278,332,318)	(4,152,990)
(うち特定資産への充当額)	(375,712,603)	(383,058,139)	(△7,345,536)
2. 一般正味財産	528,042,524	557,456,949	△29,414,425
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(287,632,150)	(276,471,700)	(11,160,450)
正味財産合計	1,186,240,435	1,218,847,406	△32,606,971
負債及び正味財産合計	1,322,292,501	1,359,190,303	△36,897,802

# 正味財産増減計算書

平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 5 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 5 月 31 日)	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	738,199	5,088,052	△4,349,853
②特定資産運用益	3,596,686	22,513,066	△18,916,380
人材開発基金運用収益	1,812,375	13,785,506	△11,973,131
国際事業基金運用収益	1,784,311	8,727,560	△6,943,249
③賛助会費等収益	942,000	14,988,000	△14,046,000
賛助会費収益	900,000	14,400,000	△13,500,000
情報会費収益	42,000	588,000	△546,000
④事業収益	5,624,950	630,205,509	△624,580,559
Gマーク事業収益	-	372,645,396	△372,645,396
使用促進事業収益	4,024,100	228,397,340	△224,373,240
情報事業収益	1,080,750	19,840,545	△18,759,795
人材育成事業収益	520,100	9,322,228	△8,802,128
⑤展示事業収益	-	1,627,000	△1,627,000
⑥受取補助金等	116,568	84,117,966	△84,001,398
J K A 補助金	-	83,372,325	△83,372,325
人材開発基金	116,568	745,641	△629,073
⑦受託収益	-	61,931,115	△61,931,115
東京都委託金収益	-	43,173,044	△43,173,044
その他受託収益	-	18,758,071	△18,758,071
⑧投資有価証券評価益	208,324	-	208,324
⑨特定資産有価証券評価益	11,160,450	-	11,160,450
⑩雑収益	2,141,228	3,132,568	△991,340
経常収益計	24,528,405	823,603,276	△799,074,871
(2) 経常費用			
①事業費	34,118,403	628,725,200	△594,606,797
Gマーク事業費	21,776,560	423,174,325	△401,397,765
展示事業費	7,954,742	43,530,343	△35,575,601
情報事業費	1,993,215	85,297,962	△83,304,747
人材育成事業費	2,393,886	76,722,570	△74,328,684
②管理費	28,610,176	156,729,687	△128,119,511
役職員給料手当	4,740,502	29,764,448	△25,023,946
賞与手当	-	4,099,846	△4,099,846
退職給付費用	3,763,288	15,218,694	△11,455,406
福利厚生費	897,589	6,722,139	△5,824,550
退職金	-	3,194,357	△3,194,357
業務委託費	117,000	4,328,804	△4,211,804
会議費	53,602	589,970	△536,368
旅費交通費	45,200	1,456,219	△1,411,019
通信運搬費	237,240	2,419,928	△2,182,688
減価償却費	1,030,020	5,043,898	△4,013,878
消耗品費	361,736	782,564	△420,828

科 目	当年度	前年度	増 減
	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 5 月 31 日)	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
修繕費	-	148,645	△148,645
印刷製本費	880,950	1,119,825	△238,875
光熱水料費	403,036	2,423,238	△2,020,202
地代家賃	4,950,318	29,701,908	△24,751,590
賃借料	2,318,569	16,317,176	△13,998,607
租税公課	7,700	12,647,966	△12,640,266
賞与引当金繰入額	5,175,886	9,992,938	△4,817,052
雑費	3,627,540	10,757,124	△7,129,584
③投資有価証券評価損	-	1,525,334	△1,525,334
④特定資産評価損	-	18,608,300	△18,608,300
経常費用計	62,728,579	805,588,521	△742,859,942
当期経常増減額	△38,200,174	18,014,755	△56,214,929
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券売却益	-	13,570,000	△13,570,000
投資有価証券償還益	-	540,000	△540,000
償却債権取立益	-	256,600	△256,600
貸倒引当金戻入益	807,010	1,706,397	△899,387
経常外収益計	807,010	16,072,997	△15,265,987
(2) 経常外費用			
為替差損	30,958	1,025,642	△994,684
経常外費用計	30,958	1,025,642	△994,684
当期経常外増減額	776,052	15,047,355	△14,271,303
税引前当期一般正味財産増減額	△37,424,122	33,062,110	△70,486,232
法人税、住民税及び事業税	11,600	6,902,800	△6,891,200
法人税等調整額	△8,021,297	2,166,483	△10,187,780
当期一般正味財産増減額	△29,414,425	23,992,827	△53,407,252
一般正味財産期首残高	557,456,949	533,464,122	23,992,827
一般正味財産期末残高	528,042,524	557,456,949	△29,414,425
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産評価益	4,152,990	-	4,152,990
②基本財産評価損	-	△42,391,568	42,391,568
③特定資産評価損	△7,228,968	△60,283,428	53,054,460
④一般財産へ振替	△116,568	△745,641	629,073
⑤固定資産譲渡損	-	△2	2
当期指定正味財産増減額	△3,192,546	△103,420,639	100,228,093
指定正味財産期首残高	661,390,457	764,811,096	△103,420,639
指定正味財産期末残高	658,197,911	661,390,457	△3,192,546
III 正味財産期末残高	1,186,240,435	1,218,847,406	△32,606,971

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物及び建物附属設備は定額法によっております。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績により算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

##### ③退職給付引当金

役員および職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産投資有価証券等	278,332,318	4,152,990	-	282,485,308
小 計	278,332,318	4,152,990	-	282,485,308
特定資産				
人材開発基金投資有価証券	365,280,600	-	7,228,968	358,051,632
人材開発基金土地等	6,496,705	-	-	6,496,705
人材開発基金建物	11,280,834	-	116,568	11,164,266
国際事業基金投資有価証券等	276,471,700	11,160,450	-	287,632,150
小 計	659,529,839	11,160,450	7,345,536	663,344,753
合 計	937,862,157	15,313,440	7,345,536	945,830,061

(注) 1. 当期増加額及び減少額には当年度の有価証券評価損益を含みます。

2. 特定資産「人材開発基金建物」の当期減少額は当期における減価償却費です。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産 からの充当額〕	〔うち一般正味財 産からの充当額〕	〔うち負債に 対応する額〕
基本財産				
基本財産投資有価証券等	282,485,308	(282,485,308)	-	-
小 計	282,485,308	(282,485,308)	-	-
特定資産				
人材開発基金投資有価証券	358,051,632	(358,051,632)	-	-
人材開発基金土地等	6,496,705	(6,496,705)	-	-
人材開発基金建物	11,164,266	(11,164,266)	-	-
国際事業基金投資有価証券等	287,632,150	-	(287,632,150)	-
小 計	663,344,753	(375,712,603)	(287,632,150)	-
合 計	945,830,061	(658,197,911)	(287,632,150)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	35,506,207	24,341,941	11,164,266
その他固定資産			
建物附属設備	3,558,989	2,112,323	1,446,666
器具備品	20,831,602	7,302,864	13,528,738
ソフトウェア	9,051,686	4,803,022	4,248,664
合 計	68,948,484	38,560,150	30,388,334

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	116,568
合 計	116,568

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりであります。

(単位：円)

属 性	法人等の名称	住 所	総資産額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
役員	青木 史郎	神奈川県茅ヶ崎市	-	団体役員	-	-	当財団常務理事	貸付金の回収	200,000	貸付金	1,200,000
										長期貸付金	3,500,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は市場金利を勘案して合理的に算出しております。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

科 目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	32,667,700	27,767,545	4,900,155
ソフトウェア	3,825,000	3,251,250	573,750
合 計	36,492,700	31,018,795	5,473,905

②未経過リース料期末残高相当額

1年内 5,853,304円

1年超 -円

計 5,853,304円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 1,318,200円

減価償却費相当額 1,216,422円

支払利息相当額 36,432円

④減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



9. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職手当支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務 87,164,833 円

②退職給付引当金 87,164,833 円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用 3,763,288 円

②退職給付費用 3,763,288 円

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計上しております。

10. 税効果に関する事項

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

賞与引当金損金不算入額	3,682,579 円
たな卸資産評価損損金不算入額	312,474 円
繰越欠損金	7,277,902 円
繰延税金資産 (流動資産)	11,272,955 円
退職給付引当金損金不算入額	19,248,239 円
繰延税金資産 (固定資産)	19,248,239 円
繰延税金資産合計	30,521,194 円

②税引前当期一般正味財産増減額のうち法人税法上の収益事業に係る金額

(単位：円)

	合 計	非収益事業	収益事業
税引前当期一般正味財産増減額	△37,424,122	△6,873,104	△30,551,018
寄付金損金算入限度額	-	-	-
小 計	△37,424,122	△6,873,104	△30,551,018
法人税、住民税及び事業税	11,600	-	11,600
法人税等調整額	△8,021,297	-	△8,021,297
当期一般正味財産増減額	△29,414,425	△6,873,104	△22,541,321

③法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期一般正味財産増減額がマイナスとなったため記載を省略しております。

## 1 1. 金融商品に関する注記

### ①金融商品の状況に関する事項

資金運用については原則として短期的な預金によっております。

また、投資有価証券等は主として仕組債であり期末日に時価の把握を行っております。

### ②金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 5 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	249,664,857	249,664,857	-
(2) 未収入金	18,630,503	18,630,503	-
(3) 基本財産投資有価証券	275,845,308	275,845,308	-
(4) 人材開発基金投資有価証券	358,051,632	358,051,632	-
(5) 国際事業基金投資有価証券	279,747,150	279,747,150	-
(6) 投資有価証券	9,826,581	9,826,581	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 現金預金、並びに (2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 基本財産投資有価証券、(4) 人材開発基金投資有価証券、(5) 国際事業基金投資有価証券並びに (6) 投資有価証券

これらの時価については、販売元の証券会社提示による「参考価格」によっております。

# 財産目録

平成 23 年 5 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	249,664,857		
現金	168,469		
銀行預金	244,708,195		
郵便貯金	299,357		
定期預金	4,115,000		
外貨預金	373,836		
貸付金	1,200,000		
前払金	9,336,073		
未収入金	18,630,503		
未収消費税	737,083		
貯蔵品	10,129,458		
繰延税金資産	11,272,955		
貸倒引当金	△148,713		
流動資産合計		300,822,216	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	275,845,308		
CDC IXIS CAPITAL MK 債	28,673,208		
オーストリア労働経済銀行債	185,220,000		
クレディアグリコイント`スエス`銀行債	43,890,000		
ノルウェー輸出金融公社債	18,062,100		
基本財産預金	6,640,000		
みずほ銀行浜松町定期預金	6,640,000		
基本財産合計	282,485,308		
(2) 特定資産			
人材開発基金投資有価証券	358,051,632		
クレディアグリコイント`スエス`銀行債	12,565,130		
ノルウェー地方金融公社債	326,105,000		
ダ`イワ`世界債券ファンド`	19,381,502		
人材開発基金土地等	6,496,705		
借地権	6,496,705		
人材開発基金建物	11,164,266		
国際事業基金投資有価証券	279,747,150		
シルフミット`755(リハ`ッケージ`債)	49,895,000		
国際金融公社債	95,120,000		
J.P.Morgan Standard Products.B.V債	83,380,000		
利付国債第123回債	51,352,150		
国際事業基金定期預金	7,885,000		
三菱東京UFJ銀行東京公務部定期預金	7,885,000		
特定資産合計	663,344,753		

科 目	金 額		
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,446,666		
器具備品	13,528,738		
固定資産	4,475,919		
リース資産	9,052,819		
ソフトウェア	4,248,664		
敷金	23,572,952		
投資有価証券	9,826,581		
CDC IXIS CAPITAL MK 債	3,276,792		
クレディアグリコイントスエズ銀行債	6,244,870		
ダウ世界債券ファンド	304,919		
保証金	268,384		
長期貸付金	3,500,000		
繰延税金資産	19,248,239		
その他固定資産合計	75,640,224		
固定資産合計		1,021,470,285	
資産合計			1,322,292,501
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,990,967		
前受金	4,001,000		
預り金	1,494,480		
リース債務	2,139,066		
賞与引当金	15,168,824		
未払法人税等	11,600		
流動負債合計		41,805,937	
2. 固定負債			
リース債務	7,081,296		
退職給付引当金	87,164,833		
固定負債合計		94,246,129	
負債合計			136,052,066
正味財産			1,186,240,435

## 収支計算書

平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 5 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	決 算 額 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 5 月 31 日)	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	7,500,000	738,199	6,761,801	
② 人材開発基金運用収入	18,000,000	1,812,375	16,187,625	
③ 国際事業基金運用収入	10,500,000	1,784,311	8,715,689	
④ 賛助会費等収入	-	942,000	△942,000	
⑤ Gマーク事業収入	380,000,000	1,080,750	378,919,250	
⑥ 使用促進事業収入	240,000,000	4,024,100	235,975,900	
⑦ 人材育成事業収入	26,000,000	520,100	25,479,900	
⑧ その他受託事業等収入	51,880,000	-	51,880,000	
⑨ 受取利息等収入	-	20,749	△20,749	
⑩ 雑収入	-	800,952	△800,952	
事業活動収入計	733,880,000	11,723,536	722,156,464	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
(1) Gマーク事業費	467,504,950	23,105,480	444,399,470	
(2) 使用促進事業費	20,000,000	651,413	19,348,587	
(3) 展示事業費	15,000,000	7,954,742	7,045,258	
(4) 人材育成事業費	27,200,000	845,553	26,354,447	
(5) その他事業費	32,880,000	-	32,880,000	
事業費支出計	562,584,950	32,557,188	530,027,762	
② 管理費支出				
(1) 役職員給料手当・賞与手当	12,795,050	4,740,502	8,054,548	
(2) 福利厚生費	1,800,000	897,589	902,411	
(3) 業務委託費	1,000,000	117,000	883,000	
(4) 会議費	500,000	53,602	446,398	
(5) 旅費交通費	3,000,000	45,200	2,954,800	
(6) 通信運搬費	2,300,000	234,580	2,065,420	
(7) 什器備品費	100,000	-	100,000	
(8) 消耗品費	1,000,000	361,736	638,264	
(9) 修繕費	300,000	-	300,000	
(10) 印刷製本費	1,000,000	880,950	119,050	
(11) 光熱水料費	2,900,000	403,036	2,496,964	
(12) 地代家賃等	29,760,000	6,498,651	23,261,349	
(13) 賃借料	19,200,000	2,318,569	16,881,431	
(14) 租税公課	17,000,000	20,100	16,979,900	
(15) 雑費	12,650,000	3,658,498	8,991,502	
管理費支出計	105,305,050	20,230,013	85,075,037	
事業活動支出計	667,890,000	52,787,201	615,102,799	
事業活動収支差額	65,990,000	△41,063,665	107,053,665	

科 目	予算額	決算額	差 異	備考
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年5月31日)		
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
貸付金回収収入	1,200,000	200,000	1,000,000	
投資活動収入計	1,200,000	200,000	1,000,000	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	-	-	-	
投資活動収支差額	1,200,000	200,000	1,000,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動支出				
①リース債務返済支出	-	347,291	△347,291	
財務活動支出計	-	347,291	△347,291	
財務活動収支差額	-	△347,291	347,291	
IV 予備費支出				
当期収支差額	67,190,000	△41,210,956	108,400,956	
前期繰越収支差額	20,000,000	295,081,425	△275,081,425	
次期繰越収支差額	87,190,000	253,870,469	△166,680,469	

(注) 予算額については平成23年3月25日理事会承認の平成23年度損益ベース予算を収支ベース予算に組み替えております。

#### 収支計算書に対する注記

##### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払金、未収入金、未収消費税等、仮払金、未払金、前受金、預り金、仮受金、未払法人税等、未払消費税等を含めております。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2.に記載のとおりであります。

##### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産および負債の内訳 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	221,619,791	249,664,857
前払金	4,049,253	9,336,073
未収入金	111,677,217	18,630,503
未収消費税等	-	737,083
合 計	337,346,261	278,368,516
未払金	31,036,711	18,990,967
前受金	2,000,000	4,001,000
預り金	1,880,725	1,494,480
未払法人税等	6,902,800	11,600
未払消費税等	444,600	-
合 計	42,264,836	24,498,047
次期繰越収支差額	295,081,425	253,870,469

# 監査報告書

平成23年8月18日

公益財団法人日本デザイン振興会  
理事長 飯塚 和憲 殿

監事 渡部 行光 ㊟

監事 平野 弘道 ㊟

私たち監事は、平成23年4月1日から平成23年5月31日までの会計年度における業務及び会計の監査を行いました。

その結果につきまして、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査方法の概要

- 業務監査については、理事の業務執行状況を確認し、関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続を用いて、業務執行状況の妥当性を検討いたしました。
- 会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続を用いて、貸借対照表、正味財産計算書及び財産目録並びに収支計算書（以下「財務諸表」という。）の正確性を検討いたしました。

## 2. 監査意見

- 事業報告書の内容は、真実であると認めます。
- 理事の職務執行に関する不正な行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実はないと認めます。
- 財務諸表等は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の財産及び正味財産増減の状況を正しく示しているものと認めます。

---

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年8月12日

公益財団法人 日本デザイン振興会

理事長 飯塚 和憲 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 東田 夏記 ⑨  
業務執行社員

当監査法人は、公益財団法人日本デザイン振興会（旧法人名 財団法人日本産業デザイン振興会）の平成23年4月1日から平成23年5月31日までの平成23年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録、並びに収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- 当監査法人は、財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、公益財団法人日本デザイン振興会（旧法人名 財団法人日本産業デザイン振興会）の当該財務諸表に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- 当監査法人は、収支計算書が、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、公益財団法人日本デザイン振興会（旧法人名 財団法人日本産業デザイン振興会）の平成23年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

公益財団法人日本デザイン振興会（旧法人名 財団法人日本産業デザイン振興会）と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管しております。